

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年 5月17日現在

機関番号：17102

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2010～2012

課題番号：22653020

研究課題名（和文） 「満」独関係と阿片

研究課題名（英文） “Manchurian” - Nazi German Relations and Opium

研究代表者

熊野 直樹 (KUMANO NAOKI)

九州大学・法学研究院・教授

研究者番号：50264007

研究成果の概要（和文）：

本研究の主たる目的は、第二次世界大戦期の「満」独阿片貿易の実態解明であった。特に、どのような経緯を経て、「満洲国」とナチス・ドイツ間の主要な交易品が満洲大豆から阿片に代わったのか、その際、誰が主導したのか、を明らかにするのが本研究の目的であった。

「満」独通商協定によって、両国は主に満洲大豆とドイツ製機械をバーター取引していたが、満洲大豆の不足によって、「満洲国」側は貿易赤字に陥った。その結果、ドイツ側はその決裁の手段として、満洲大豆に代わって阿片を要求するに至った。1941年5月の「満独通商協定延長に関する第二次協定」において正式に両国の間で、阿片取引がなされることになった。その責任者が、「満洲国」側は古海忠之であり、ドイツ側がドイツ経済使節団代表のヘルムート・ヴォールタートであった。戦時中、両者が両国間の阿片貿易の責任者であった。

研究成果の概要（英文）：

The purpose of this study is to examine Manchurian - Nazi German trade relations during World War II. Although studies have been made on Manchurian - Nazi German trade relations in the 1930s, there are few studies of trade between two countries in the 1940s. It is said that trade between Manchuria and Nazi Germany after the outbreak of war between Germany and the Soviet Union in June 1941 was virtually dead. But a German economic mission (the so-called Wohlthat-Mission) was sent to Manchuria in April 1941, and soon after the Manchurian - German Trade Agreement had begun the shipments carried out by a number of blockade runners and submarines. The main Manchurian products were not soybeans, for which Germany had developed a wide range of uses as foodstuff and as raw material for the industry, but opium and morphine.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	800,000	0	800,000
2011年度	600,000	180,000	780,000
2012年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	1,900,000	330,000	2,230,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・国際関係論

キーワード：「満」独関係、阿片、モルヒネ、満洲大豆、通商協定、古海忠之、ヴォールタート

1. 研究開始当初の背景

申請者は、これまでナチス・ドイツの通商政策ならびに食糧政策について研究を行ってきた。その際、ドイツの食糧政策において重要な位置を占めていたのが、満洲産の大豆（満洲大豆）であったことに注目し、これについて近年研究を進めてきた（熊野直樹「バター・マーガリン・満洲大豆—世界大恐慌期におけるドイツ通商政策の史的展開—」熊野直樹・柴尾健一・山田良介・中島琢磨・北村厚・金哲『政治史への問い／政治史からの問い』法律文化社、2009年）。ナチス・ドイツは、そもそもアウトアルキー（自給自足経済）を志向しており、油脂や飼料を自給すべく、大豆油や大豆粕の輸入規制を行った。その結果、ドイツの満洲大豆の輸入は半減した。そもそもドイツの油脂の国内自給率は45%であり、自給自足の達成は短期間では不可能であった。そのため1935年にドイツは「油脂飢餓」、「飼料飢餓」と呼ばれる深刻な食糧危機に見舞われた。食糧危機によって革命が生じかねないと危惧したヒトラーは、従来の中華民国重視政策から「満洲国」重視政策へと転換することになる。その過程で成立したのが「満」独通商協定であった。これは一種の清算協定であり、これを基にナチス・ドイツは、再び満洲大豆を大量に「満洲国」から輸入することになった。

「満」独通商協定は、改定、延長を繰り返し、第二次世界大戦勃発後もドイツはシベリア鉄道を通じて、満洲大豆を輸入し続けた。しかし、1941年6月の独ソ戦の勃発によって、「満」独間の満洲大豆のシベリア鉄道を通じての輸送は不可能になった。そのため、対独貿易が事実上途絶したと長年考えられてきた（G. Corni / H. Gies: “*Butter - Brot - Kanonen*”. *Die Ernährungswirtschaft in Deutschland unter der Diktatur Hitlers*, Berlin 1997）。

ところが、その後も第4次「満」独通商協定が結ばれていたことが、岡部牧夫氏によって最近指摘された（岡部牧夫「大豆経済」の形成と衰退—大豆をとおして見た満鉄—」岡部牧夫編『南満洲鉄道会社の研究』日本経済評論社、2008年）。しかし、そこにおいて岡部氏は、「44年末現在、その第4次協定が実施されていたという。満独貿易は皆無になったわけではないようだ」（岡部、前掲「大豆経済」の形成と衰退」、88頁）と記述され

ているように、第4次「満」独通商協定の内実は不明のままであった。こうしたなか申請者は、第3次および第4次協定の全文ならびに交換公文を「発見」した。そこにおいて、ナチス・ドイツ側の主たる輸入品が阿片ならびに「粗製モルヒネ」であり、輸入量や価格についての取り決めや決済方式が詳細に定められていたことを「発見」した。これらの事実は、それまで全く知られていなかったものである。その研究成果の一部が、研究開始当初に公表した拙論（熊野、前掲「バター・マーガリン・満洲大豆」）である。

2. 研究の目的

本研究の目的は、第二次世界大戦中ナチス・ドイツと「満洲国」との間で締結された第3次および第4次「満」独通商協定において、ナチス・ドイツ側の主たる輸入品が国際的な禁制品である阿片とモルヒネであったというショッキングな事実に着目し、「満」独通商協定締結に至るナチス・ドイツと「満洲国」の政治過程ならびに両国の阿片政策を実証的に解明することである。その際、第二次世界大戦中において「満洲国」からナチス・ドイツへの阿片やモルヒネの輸出に関わったと考えられる大日本帝国の役割についても考察する。以上のように、第二次世界大戦における阿片を媒介としたナチス・ドイツ、「満洲国」ならびに大日本帝国の同盟関係を実証的に再検討し、それによって第二次世界大戦の歴史的な性格を捉え直すことが本研究の最終的な目的である。

3. 研究の方法

研究目的を達成するための有益な方法として、日本、ドイツ、中国といった関連国の文書館や図書館における関連史料の調査・蒐集が重要となる。本研究においては、当初、ドイツを中心に関連史料の調査・蒐集を行う予定であった。

しかしながら、史料調査の最中に、国立国会図書館憲政資料室に所蔵されている日本占領関係資料のGHQ / SCAPにおいて、ナチス・ドイツと「満洲国」との阿片貿易の実態を示す史料群を発掘した。その後、GHQ / SCAPにはこれまで利用されていない研究課題に直接関連する重要史料が数多く含まれていることが判明した。その結果、本研究の主たる方法は、国立国会図書館憲政資料室所蔵のGHQ / SCAPの関連史料の調査・蒐集に重点が置かれた。

4. 研究成果

そもそも近年のナチス・ドイツの食糧政策研究においては、満洲大豆がとりわけ注目されている。その際、ドイツの食糧政策において特に油脂とタンパク質に関して、満洲大豆（大豆油・大豆粕）が果たした役割に対して研究上の注目がなされている（足立芳弘「戦時ドイツの農業・食糧政策と農林資源開発—食糧アウトルキー政策の実態—」『農林資源開発の比較的研究—戦時から戦後へ—』（2007年度～2009年度日本学術振興会科学研究費補助金・基礎研究（B）研究成果報告書）2010年、237～270頁；同「「第三帝国」の農業・食糧政策と農業資源開発—戦時ドイツ食糧アウトルキー政策の実態—」野田公夫編『農林資源開発の世紀—「資源化」と総力戦体制の比較史—』京都大学出版会、2013年、279～339頁；Corni/ Gies: “Blut und Boden”；J. Drews: Die “Nazi-Bohne”. Anbau, Verwendung und Auswirkung der Sojabohne im Deutschen Reich und Südeuropa (1933-1945), Münster 2004；B. Pelzer/ R. Reith: Margarine. Die Karriere der Kunstbutter, Berlin 2001；R. Reith: “Hurrah die Butter ist alle!” “Fettlücke” und “Eisweisslücke” im Dritten Reich, in: M. Pammer/ H. Neiß/ M. John (Hg.): Erfahrung der Moderne. Festschrift für Roman Sandgruber zum 60. Geburtstag, Stuttgart 2007, S. 403-426)。ナチス・ドイツの油脂自給率は約45%であり、自給率の向上とその間の油脂の確保が重要な政策課題となっていた。いわば油脂は、ナチス・ドイツの戦時経済にとって「アキレス腱」ともいえるものであった。しかし、ナチス・ドイツは油脂を自給できないまま、第二次世界大戦に突入することになった。

第二次世界大戦勃発による満洲大豆の輸入杜絶による油脂・タンパク質不足をいかに克服するかが、ナチス・ドイツにとって重要な政策課題となった。そうしたなかで、最近では、とりわけタンパク質不足の強調とそれへの対策が研究史上において注目されている（B. Pelzer-Reith/ R. Reith: Fischkonsum und “Eiweisslücke” im Nationalsozialismus, in: Vierteljahrsschrift für Sozial- und Wirtschaftsgeschichte, Bd. 96, 2009, S. 4-26)。さらには、戦時中のドイツ国民の食糧事情をめぐって、比較的食糧事情が恵まれていた点を前提として、食糧政策とソ連を中心とした占領地区からの食料等の強奪とナチスの福祉政策を結び付けて説明したのが、アリーである（G・アリー、芝健介訳『ヒトラーの国民国家—強奪・人種戦争・国民的社会主義—』岩波書店、2012年）。それに対して、昨今、戦時のドイツ国民の食

料事情は階層別に異なっており、社会的下層レベルにおいては、むしろ劣悪な状況にあり、階層差が激しかったという見解も出されており、現在この点については論争中である（Ch. Buchheim: Der Mythos vom “Wohlleben”. Der Lebensstandard der deutschen Zivilbevölkerung im Zweiten Weltkrieg, in: Vierteljahrshäfte für Zeitgeschichte, 3 / 2010, S. 299-328)。

こうしたナチス・ドイツの食料事情をめぐる議論の中でとりわけ注目に値するのは、満洲大豆が持ったナチス・ドイツの食糧政策に対する規定性である。にも拘わらず、ドイツの食糧政策研究においては、「満」独関係の視点が欠落していると言わざるを得ないのが現状である。

第二次世界大戦勃発後の「満」独関係について、海上封鎖によって輸送が杜絶し、一般に「第二次世界大戦が勃発し、満独貿易は事実上杜絶してしまった」（岡部、前掲「大豆経済」の形成と衰退」、69頁）と見なされているが、実際にはシベリア鉄道によって輸送は再開されていたのであった。しかし、1941年6月の独ソ戦勃発によるシベリア鉄道の輸送杜絶でもって、「満」独通商関係は衰退したと見なす見解（満洲国史編纂刊行会編『満洲国史 各論』満蒙同胞援護会、1971年）もまた存在する。これに対して、独ソ戦後も海上封鎖突破船やドイツの潜水艦による輸送が「満」独間でなされていた事実もまた指摘されている（工藤章「幻の3角貿易—「満州国」と日独通商関係・覚書—」『ドイツ研究』23、1996年；同『日独経済関係史序説』桜井書店、2011年；E. Pauer: Die wirtschaftliche Beziehungen zwischen Japan und Deutschland 1900-1945, in: J. Kreiser (Hg.): Deutschland - Japan. Historische Kontakte, Bonn 1984, S. 161-210；Do.: Lots of Friendship, but Few Orders: German-Japanese Economic Relations in the Late 1930s, in: I. Nish (ed.): German - Japan Relations in the 1930s, 1983 / 3, pp. 10-37；J. W. M. Chapmann: Ultrationalism in German - Japanese Relations 1930-45. From Wennecker to Sasakawa, Kent 2011)。

しかし、以下の諸問題については、研究史上においては未だ十分には解明されていない。すなわち、第二次世界大戦勃発によって一度は杜絶した「満」独通商関係は、どのようにして復活したのか。その際、シベリア鉄道を通じての輸送再開はいつ、どのような経緯でなされたのか。さらには、この時期、満洲大豆は、いつ、どのように、どのくらい輸送されたのか。しかも、独ソ戦勃発によってシベリア鉄道経由の対独輸送が不可能になって以降、「満」独通商関係はどうなったのか。

そうしたなかで、筆者は拙論（前掲「バター・マーガリン・満洲大豆」において「満」独通商関係は独ソ戦勃発後も継続し、その際、満洲大豆に代わって阿片が主要な両国間の交易品になったことを指摘した。その後、岡部氏によって「満」独関係における阿片については、以下のような指摘がなされている。

「事実古海が管理所で書いた詳しい「経歴書」には、一九四一年ドイツ経済使節と協議し、貿易協定の「満洲国」側借越分の精算として阿片七トンなどの引き渡しを決定したという記述が見える。これらは当然正規の貿易決済と思われるが、いままで実態は解明されていない。〔下線部引用者、以下同じ〕」（岡部牧夫・萩野富士夫・吉田裕編『中国侵略の証言者たち―「認罪」の記録を読む―』岩波書店、2010年、67頁）。

以上のように第二次世界大戦期の「満」独関係の残された重要な課題として、「満」独阿片貿易の実態解明を挙げることができる。とりわけ、なぜ、そしてどのような経緯を経て、両国の主要な交易品が満洲大豆から阿片に代わったのか。その際、誰が主導し、いかなるアクターが関与したのか、である。これらを実証的に明らかにしたのか、本研究の最大の成果である。

第二次世界大戦の「満」独関係は大戦勃発後も1940年2月の独ソ経済協定を契機に再開し、シベリア鉄道を通じて満洲大豆の輸送がなされていた。その量は、独ソ戦が勃発するまで総計約16.7万トンであった。しかし、「満」独通商協定で取り決められた量は輸送できなかった。それは、シベリア鉄道の輸送能力の問題だけでなく、大日本帝国側の需要増大、大豆の不作、「満洲国」内の食料難なども原因であった。そのため、この時期、「満洲国」は対独関係において輸入超過になっていた。こうして「満」独関係においては、満洲大豆不足が顕著になっていたのであった。

そうしたなか、1940年には満洲重工業総裁の鮎川義介による訪独がなされていたが、一般に主張されているのとは異なり、鮎川は「満」独通商協定の改定においては、直接的な影響を与えていなかった。彼の訪独は、「満」独経済関係親善のための民間使節としての役割に過ぎなかったといえる。しかし、ドイツ経済使節団代表のヘルムート・ヴォールタート(Helmuth Wohlthat)の来日・来「満」に際しては、重要なきっかけとなったのは事実である。というのは、在独日本大使であった来栖三郎が鮎川との関係をも考慮して、ヴォールタートの訪日・訪「満」を要望しており、結果的に鮎川の訪独がヴォールタートの訪日（「満」）を導いたといえるからである。

ヴォールタートの訪日・訪「満」は、圓ブロックとドイツとの通商協定締結が主たる目的ではあったが、彼は「満」独通商協定の

延長問題においてもドイツ側の責任者として行動した。既に述べたように「満」独通商協定の際の「満洲国」側の主要な輸出品は、満洲大豆であったが、第二次世界大戦勃発によって輸送困難となり、日本側の需要の増大、大豆の不作、「満洲国」内での食糧難によって、ドイツに対して満洲大豆の供給が困難になった。その結果、「満洲国」の対ドイツ借款は、満洲大豆不足によって返済困難となったのであった。その決裁として、ヴォールタートは、1941年4月下旬に「満洲国」を訪問した際に、満洲大豆に代わって阿片を要求するに至ったのであった

以上のように、「満」独の通商関係は、ヴォールタートの訪日・訪「満」を契機に、従来の満洲大豆をめぐる通商関係から阿片をめぐる通商関係へと転換したのであった。

「満」独間の阿片貿易は数次にわたる「満」独通商協定に基づいたものであり、国家間の取引であった。「満」独間の阿片貿易の「満洲国」側の最高責任者は、総務庁次長の古海忠之であり、ドイツ側の現地の最高責任者がドイツ経済使節団の団長であったヴォールタートであった。「満」独間の阿片貿易を仲介したのが大日本帝国であり、日本側の責任者が外務省戦時通商局長であった渋沢信一であった。いわば第二次世界大戦期における「満」独阿片貿易は、「満洲国」・大日本帝国・ナチス・ドイツの三国間でなされていたのであった。こうした三国間の阿片貿易に関わったアクターを記せば、以下の通りである。

「満洲国」側：関東軍参謀部第四課、經濟部、外交部、禁煙総局、民生部、総務庁

ナチス・ドイツ側：カルロヴィッツ商会、ローグス商会、阿片組合、イリス商会、海軍武官府、ドイツ経済使節団

大日本帝国側：昭和通商、外務省戦時経済局、交易営団

史料的に確認できる限りにおいて、「満」独間の阿片貿易は、1941年5月に締結された「満」独通商協定延長に関する第二次協定」からである。そこでは、ドイツ側は、満洲大豆が納入困難な場合、阿片7トン进行を要求したが、同年10月末には阿片7トン进行を「満洲国」側は実際にナチス・ドイツ側に供給していた。その後、ドイツへの供給量は、通商協定改定のために10トン、21.579トン、40トンと増加していった。大戦末期には、ドイツが「満洲国」から買い上げた阿片の一部は、ドイツへの輸送困難のため「ドイツ滞貨」として日本が、交易営団を通じてドイツのローグス商会から直接買い上げていたのであった。このように大戦末期には、独日間で直接、阿片の交易がなされていたのであった。

史料的に判明した「満」独間の阿片貿易のルートは以下の通りである。

奉天⇒ 大連（戦争末期には釜山経由）⇒

横浜・神戸⇒ 昭南・ペナン・スラバヤ・バタビア⇒ ロリアン（戦争末期にはキール）

ドイツが輸入した阿片の一部は、東南アジアにおける生ゴムや錫などの戦時物資と交換されていたと考えられる。そもそも阿片はドイツ本国においてはモルヒネとして医療用に利用されていた。戦争にモルヒネは不可欠である。イギリスによる海上封鎖によってそれまでインドやイランから輸入していた阿片が杜絶すると、ナチス・ドイツは阿片の輸入先として「満洲国」に注目することになった。しかもモルヒネは、障害児の安楽死やホロコーストにも利用されていた。これまでの研究では、安楽死やホロコーストで使用された大量のモルヒネが、戦時中において一体どこからドイツに輸入されたのか、といった問題は全く検討されてこなかったが、重要な研究課題といえる。

第二次世界大戦中、「満洲国」・大日本帝国・ナチス・ドイツの三国間で阿片貿易がなされており、「満」独阿片貿易を通じて、ナチス・ドイツによる欧州大戦と大日本帝国によるアジア・太平洋戦争とは、大戦末期まで有機的に繋がっていたのであった。

ドイツが戦時中に「満洲国」から輸入した阿片が、実際に何に、そしてどのように使用されていたかは、今後の課題である。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 5 件）

- ① 熊野直樹、「九州の西洋近現代史研究の回顧と展望—3 つの九州の研究会を中心に—」、『西洋史学論集』、査読無、50 号、2013 年、133-140 DOI 及び URL なし
- ② 熊野直樹、「書評・足立芳弘『東ドイツ農村の社会史—「社会主義」経験の歴史化のために—』」、『歴史学研究』、査読無、897 号、2012 年、56-59 DOI 及び URL なし
- ③ 熊野直樹、「オルターナティブ論とヴァイマル共和国の崩壊」、『法政研究』、査読無、79 巻 3 号、2012 年、133-163 <http://hdl.handle.net/2324/25961>
- ④ 熊野直樹、「ドイツ土地改革者同盟と膠州湾租借地の土地政策—膠州領土地令の制定過程を中心に—」、『法政研究』、査読無、78 巻 3 号、2011 年、109-149 <http://hdl.handle.net/2324/20583>
- ⑤ 熊野直樹、「書評・松井康浩編『20 世紀ロシア史と日露関係の展望—議論と研究の最前線—』」、『西洋史学論集』、査読有、48 号、2010 年、153-157 DOI 及び URL なし

〔学会発表〕（計 6 件）

- ① 熊野直樹、「第二次世界大戦期の「満」独関係—満洲大豆から阿片へ—」、ソ連東欧史研究会、九州大学西新プラザ、2012 年 12 月 26 日
- ② 熊野直樹、「〈シンポジウム：九州の西洋史学研究〉九州の西洋近現代史研究の回顧と展望—3 つの研究会を中心に—」、2012 年度九州西洋史学会秋季大会、福岡大学、2012 年 10 月 27 日
- ③ 熊野直樹、「第二次世界大戦初期における「満」独関係—鮎川の訪独とヴォールタートの訪日・訪「満」を中心に—」、第 8 回欧亜関係史研究会、成城大学、2012 年 7 月 1 日
- ④ 熊野直樹、「第二次世界大戦における「満」独関係と阿片」、第 5 回欧亜関係史研究会、成城大学、2011 年 10 月 8 日
- ⑤ 熊野直樹、「〈ミニ・シンポジウム：近代アジア地方都市とドイツ—久留米（福岡）と青島（膠州）を事例に—〉膠州（青島）土地法規と近代ドイツの土地政策」、第 21 回西日本ドイツ現代史学会、九州大学、2011 年 3 月 30 日
- ⑥ 熊野直樹、「「日中歴史共同研究」報告書を読む—近現代史を中心に—」 亜洲大学—九州大学共同学術会議、亜洲大学（大韓民国）、2010 年 11 月 4 日

6. 研究組織

(1) 研究代表者

熊野直樹 (KUMANO NAOKI)

九州大学・大学院法学研究院・教授

研究者番号：50264007

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし